



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,979	△6.1	68	△70.6	47	△74.8	12	△88.4
26年3月期	2,108	41.2	231	111.1	188	80.8	104	70.8

（注）包括利益 27年3月期 25百万円（△77.0%） 26年3月期 111百万円（77.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.93	2.74	0.9	1.6	3.4
26年3月期	36.75	31.77	10.4	10.2	11.0

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △19百万円 26年3月期 △17百万円

- （注）1. 当社は平成26年3月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成25年8月21日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,719	1,438	38.7	346.60
26年3月期	2,220	1,384	62.4	345.31

（参考）自己資本 27年3月期 1,438百万円 26年3月期 1,384百万円

- （注）1. 当社は平成25年8月21日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△46	△1,500	1,528	994
26年3月期	△66	△196	530	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	35.6	268	294.5	260	449.4	172	-	41.96

（注）第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,149,200株	26年3月期	4,009,200株
27年3月期	-株	26年3月期	-株
27年3月期	4,122,022株	26年3月期	2,848,206株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に円安や株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、公共投資の増加等から緩やかな回復基調にありました。一方、輸入物価の上昇や、消費税増税を背景とした個人消費の低迷等により、景気を持ち直しの動きは鈍い状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引の件数が平成26年度はわずかながら前年比で減少に転じました。また国内の住宅市場においては、消費税増税による駆け込み需要の反動から、新設住宅着工数は前年を下回る水準で推移いたしました。さらに建設市場においては、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の上昇など、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、工場跡地の再開発に伴う土壌汚染対策に関する通達(5月)や土壌汚染に関する調査、リスク評価、修復及びモニタリングの技術ガイドラインの施行(7月)など、法整備に向けた動きが進みました。

このような背景のもと、土壌汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、土壌汚染関連機器・資材販売事業やブラウンフィールド活用事業を積極的に展開いたしました。

しかしながら経費増を伴った営業体制強化策の結果が表れるまでに時間を要したこと、また為替が円安に振れたことなどがマイナスに影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,979,456千円(前年同期比6.1%減少)を計上し、売上原価・販売費及び一般管理費の合計は1,911,295千円(前年同期比1.8%増加)の計上となり、経常利益は47,405千円(前年同期比74.8%減少)、当期純利益は、12,095千円(前年同期比88.4%減少)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

国内につきましては、営業人員の増員、西日本営業所(大阪市中央区)と沖縄営業所(那覇市)の開設、YAMAテック株式会社との資本業務提携等の営業体制の強化を図り、新規顧客の需要開拓に注力してまいりました。しかしながら消費税増税による駆け込み需要の反動や案件の大型化に伴う受注までの営業期間の長期化により、第2四半期連結結果計期間における売上が低調に推移し、その落ち込みを完全に補うことができませんでした。

また、土壌汚染地の流通促進を目指して、一般社団法人土地再生推進協会の設立に参画いたしました。

中国につきましては、江蘇省内の地方政府及び不動産開発会社からの情報収集と営業活動に注力した結果、土壌汚染調査の件数が伸びました。しかしながら浄化工事の受注にまでは波及しておらず損益はマイナスとなり、持分法投資損益として19,190千円の損失を計上しました。

その結果、売上高は、1,082,699千円(前年同期比15.7%減少)、セグメント利益は37,292千円(前年同期比74.4%減少)となりました。

②土壌汚染関連機器・資材販売事業

消費税増税による駆け込み需要の反動から土壌汚染調査の件数が減りジオプローブ本体、ジオプローブツール及びPVC井戸管は前年比で減少しましたが、土壌汚染対策用のポンプ類、ラジエント社製太陽光発電パネル設置用架台・杭及び鋼管の販売が好調でした。また、タイ及び台湾における販路を開拓しました。一方、為替が円安に振れたため、収益を下押しいたしました。

また、市場開拓の一環として、中国においては提携先の北京阜泓兴业贸易有限公司にデモ機を貸与して展示会に出展するなど積極的に市場にアピールいたしました。

その結果、売上高は509,629千円(前年同期比11.1%増加)、セグメント利益は38,058千円(前年同期比38.7%減少)となりました。

③ブラウンフィールド活用事業

営業範囲を首都圏に絞り、大手不動産仲介業、日本クリーニング環境保全センター等の業界団体、破産管財人及び銀行関係などからの情報収集や土壌汚染対策事業との連携を強化して7物件を購入し、浄化等が完了した物件を8物件販売いたしました。

また、土壌汚染関連機器・資材販売事業において太陽光発電パネル設置用架台・杭の販売で築いたネットワークを活かして、ブラウンフィールド活用策の一つとして太陽光発電事業に参入することといたしました。

その結果、売上高は387,127千円(前年同期比5.8%増加)、セグメント利益は39,348千円(前年同期比309.3%増加)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済状況につきましては、概ね堅調に推移すると見込まれる一方、円安による原材料費の上昇や人件費の上昇等による企業収益の圧迫など不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場は、国土強靱化推進に向けた公共投資の増加が下支えになる可能性があります。一方、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因となり、楽観は許されない状況が続くものと思われま

す。
そのような中で当社グループは、土壌汚染対策事業を中核に、土壌汚染関連機器・資材販売事業、ブラウンフィールド活用事業をさらに拡大させるために、西日本並びに沖縄の需要開拓を行えるように営業拠点を整備してまいりました。また、資本業務提携による営業体制と生産能力の増強を進めてまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と原位置浄化に関する技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともにサービスと商品の多様化により事業の拡大を目指してまいりたいと考えております。また、ブラウンフィールド活用事業の一環として開始した太陽光発電所の建設が完成し、売電収入が収益に寄与する見通しです。

中国につきましては、江蘇省及びその近隣の省の地方政府に対する営業活動に加えて、モデルプロジェクトや研究プロジェクトへの参画、中国に工場を保有する日系企業向けの情報発信と営業活動等により事業拡大に努めます。

通期の業績といたしましては、売上高は、2,684,567千円(前連結会計年度比35.6%増加)、経常利益は260,448千円(同449.4%増加)、当期純利益は、172,968千円(同1330.1%増加)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産合計が3,719,886千円となり、前連結会計年度末に比べ1,499,816千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が60,129千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が1,122,415千円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により223,797千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計が2,281,788千円となり、前連結会計年度末に比べ1,446,144千円増加いたしました。これは主に短期借入金323,500千円、長期借入金1,121,594千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が1,438,098千円となり、前連結会計年度末に比べ53,671千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金と資本準備金がそれぞれ14,000千円増加するとともに、利益剰余金の額が12,095千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,247千円減少し、994,174千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は46,673千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が47,385千円計上されたことに加え、たな卸資産の減少による57,107千円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加60,129千円、法人税の支払118,730千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は1,500,782千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による1,233,968千円の支出及び新株予約権付社債引受け等による投資有価証券101,311千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は1,528,363千円となりました。

これは主に、長期借入金による収入1,325,000千円、短期借入金の増額323,500千円が資金の増加要因となった一方、長期借入金の返済による支出243,750千円が資金の減少原因になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	62.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	305.2	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 当社は平成26年3月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年3月期及び平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境保全に役立つサービスや製品の提供を通して、環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、持続可能な社会の構築に貢献することを経営の基本理念とし、以下の経営方針を定めております。

- ①顧客満足を第一に考え、成果、品質、価格、アフターサービスにおいて、期待以上に満足してもらえるように継続的な改善に努める。
- ②競争力のあるサービスと製品を提供し続けるために、バイタリティとスピードをもって技術革新に挑戦し、新たなイノベーションの創出を目指す。
- ③展開する事業領域内においてNo1を目指す。
- ④国内で事業基盤を固めグローバルに展開することを目指す。
- ⑤グループの相乗効果と総合力を生かして、継続的で質の高い成長を目指す。
- ⑥社員が安心して業務を遂行できるように、社内環境・待遇の継続的な改善に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内では土壌汚染関連業界内での確固たる地位を確立し、国内で培ったノウハウを活用して中国などアジア諸国の土壌汚染問題解決に貢献するグローバル企業を目指しています。実現に向けては、成長性と収益性を重視し、中期的には増収率20%と経常利益の増益率30%を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である土壌汚染対策事業の開始時に、いち早く導入した汚染土壌を掘削・場外搬出せずに場内で土壌浄化ができる「原位置浄化・オンサイト浄化」に関する技術力を核心的競争力として実績で他社を圧倒するとともに、土壌汚染対策事業、ブラウンフィールド活用事業、土壌汚染関連機器・資材販売事業を展開するグループ企業間の連携によって顧客の幅広いニーズに応えることで他社との差別化を図り、土壌汚染関連業界内での確固たる地位を確立します。

さらに国内で培った「原位置浄化・オンサイト浄化」のノウハウと実績を中国などアジア諸国の土壌汚染問題解決に積極展開し、グローバル企業としての成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する土壌汚染関連業界は、国内では専門の土壌汚染対策業者に加えて、建設・土木業者やエンジニアリング会社、地質調査・コンサル業者、計量証明機関など幅広い業界から多数の企業が参入しております。また中国では、土壌浄化を事業機会と捉えた大手企業の新規参入が相次いでおります。

当社グループといたしましては土壌汚染調査と土壌汚染浄化工事だけでなく、それらに付随するサービスや商品等を包括的に市場に投入して顧客企業の幅広いニーズに応えるとともに以下のような課題に取り組み、他社との差別化をより一層図ることにより、業容の拡大に努めてまいります。

①営業基盤の強化

土壌汚染対策事業については重点地域に密着した営業展開を行うことが重要であり、そのための営業基盤の強化が課題と認識しております。当社グループは、本社（東京都千代田区）、西日本営業所（大阪市中央区）及び沖縄営業所（那覇市）を活動拠点として営業活動を展開しておりますが、各地区での営業強化のための人員の充実や外部機関との連携を積極的に進めてまいります。

また、資本業務提携関係にあるYAMAテック株式会社とは顧客の重なりが異なり、人員の交流を含む営業協力を積極的に進めることにより、新規顧客の開拓に努めてまいります。

②技術開発体制の強化と新技術の確保

当社グループは、化学酸化工法と生物的分解工法（バイオレメディエーション）を核心的競争力としておりますが、他社の追随や技術の汎用化が進んでおります。また、中国市場を念頭に国内とは異なる原位置・オンサイト浄化技術も必要になってきます。そのため技術的な優位性を発揮し続けるための技術開発と核心的な新技術の確保を課題と認識しております。

国内外の大学との共同研究や海外の先進企業からの技術導入等について積極的に進めてまいります。

③海外市場展開の強化

中長期的な成長エンジンとして、これから土壌汚染対策に関する爆発的な需要が生まれる中国をはじめとしたアジア諸国の市場への展開が重要であると考えています。

合弁会社を設立した中国では、拠点のある江蘇省及びその近隣の省において原位置浄化工事の施工実績を積むことにより、日本で培った技術力を背景としたブランド作りに努めます。また、合弁会社を通して得られた現地の知見をもとに中国に工場を持つ日系企業に向けたサービスを展開いたします。

④人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材を十分に確保していくことが課題であると考えています。高い専門性を有する人材、中国をはじめとするアジア諸国で活躍できる人材及び管理職者の獲得、社内人材の育成に注力してまいります。幅広い人材採用活動を行うほか、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などにも積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,421	1,064,174
受取手形及び売掛金	479,168	539,298
たな卸資産	375,501	422,747
繰延税金資産	13,827	15,174
その他	37,251	62,034
貸倒引当金	△3,304	△3,603
流動資産合計	1,976,865	2,099,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,298	47,828
減価償却累計額	△2,826	△3,488
建物及び構築物(純額)	6,471	44,340
機械装置及び運搬具	58,257	64,279
減価償却累計額	△48,895	△52,767
機械装置及び運搬具(純額)	9,362	11,512
土地	137,164	184,566
建設仮勘定	-	1,033,357
その他	3,617	5,949
減価償却累計額	△2,179	△2,873
その他(純額)	1,438	3,076
有形固定資産合計	154,436	1,276,852
無形固定資産	2,066	32,707
投資その他の資産		
投資有価証券	62,554	205,837
敷金及び保証金	16,790	48,760
繰延税金資産	2,024	1,746
その他	5,331	54,155
投資その他の資産合計	86,701	310,499
固定資産合計	243,204	1,620,059
資産合計	2,220,070	3,719,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,472	213,073
未払金及び未払費用	29,387	21,942
短期借入金	126,500	450,000
1年内返済予定の長期借入金	127,196	86,852
未払法人税等	66,417	-
その他	32,026	41,646
流動負債合計	602,999	813,514
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	232,644	1,354,238
その他	-	14,036
固定負債合計	232,644	1,468,274
負債合計	835,643	2,281,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,782	429,782
資本剰余金	487,929	501,929
利益剰余金	471,068	483,163
株主資本合計	1,374,780	1,414,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	△158
繰延ヘッジ損益	47	518
為替換算調整勘定	9,535	22,863
その他の包括利益累計額合計	9,646	23,223
純資産合計	1,384,426	1,438,098
負債純資産合計	2,220,070	3,719,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,108,587	1,979,456
売上原価	1,527,563	1,451,391
売上総利益	581,023	528,065
販売費及び一般管理費	349,101	459,904
営業利益	231,922	68,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	240	695
為替差益	1,998	7,932
保険解約返戻金	1,610	-
還付金収入	1,392	-
その他	261	2,343
営業外収益合計	5,503	10,971
営業外費用		
支払利息	10,281	7,208
持分法による投資損失	17,317	19,190
株式交付費	15,521	-
株式公開費用	3,634	-
その他	2,349	5,329
営業外費用合計	49,105	31,727
経常利益	188,320	47,405
特別利益		
固定資産売却益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
固定資産除却損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前当期純利益	188,398	47,385
法人税、住民税及び事業税	88,482	36,476
法人税等調整額	△4,765	△1,185
法人税等合計	83,717	35,290
少数株主損益調整前当期純利益	104,680	12,095
当期純利益	104,680	12,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,680	12,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△223
繰延ヘッジ損益	47	471
持分法適用会社に対する持分相当額	7,237	13,328
その他の包括利益合計	7,176	13,576
包括利益	111,856	25,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,856	25,671
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	162,146	366,387	618,534
当期変動額				
新株の発行	325,282	325,282		650,565
新株の発行(新株予約権の行使)	500	500		1,000
当期純利益			104,680	104,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	325,782	325,782	104,680	756,245
当期末残高	415,782	487,929	471,068	1,374,780

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	173	—	2,297	2,470	621,004
当期変動額					
新株の発行					650,565
新株の発行(新株予約権の行使)					1,000
当期純利益					104,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	47	7,237	7,176	7,176
当期変動額合計	△108	47	7,237	7,176	763,422
当期末残高	64	47	9,535	9,646	1,384,426

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	415,782	487,929	471,068	1,374,780
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,000	14,000		28,000
当期純利益			12,095	12,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,000	14,000	12,095	40,095
当期末残高	429,782	501,929	483,163	1,414,875

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64	47	9,535	9,646	1,384,426
当期変動額					
新株の発行					28,000
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益					12,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	471	13,328	13,576	13,576
当期変動額合計	△223	471	13,328	13,576	53,671
当期末残高	△158	518	22,863	23,223	1,438,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,398	47,385
減価償却費	7,281	7,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,576	298
受取利息及び受取配当金	△240	△695
支払利息	10,281	7,208
株式交付費	15,521	-
株式公開費用	3,634	-
保険解約返戻金	△1,610	-
為替差損益(△は益)	△3,653	△8,845
持分法による投資損益(△は益)	17,317	19,190
固定資産除却損	-	19
売上債権の増減額(△は増加)	△251,676	△60,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,333	57,107
仕入債務の増減額(△は減少)	46,907	△8,398
その他	△25,642	18,431
小計	△27,237	78,649
利息及び配当金の受取額	240	695
利息の支払額	△10,285	△7,287
保険金の受取額	1,610	-
法人税等の支払額	△30,738	△118,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,411	△46,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△60
定期預金の払戻による収入	240	120
有形固定資産の取得による支出	△144,116	△1,233,968
有形固定資産の売却による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△101,311
無形固定資産の取得による支出	△600	△31,490
関係会社株式の取得による支出	△49,000	△49,950
敷金及び保証金の差入による支出	-	△32,395
長期前払費用の取得による支出	-	△51,976
その他	△1,290	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,141	△1,500,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,600	323,500
長期借入れによる収入	189,000	1,325,000
長期借入金の返済による支出	△260,080	△243,750
株式の発行による収入	637,478	-
ストックオプションの行使による収入	1,000	27,689
株式公開費用の支出	△1,994	△1,640
社債の発行による収入	-	100,000
その他	-	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,804	1,528,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,653	8,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,905	△10,247
現金及び現金同等物の期首残高	732,516	1,004,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,421	994,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の連結子会社がそれぞれ異なる業種のサービスを提供しており、それぞれ、「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工及び施主へのリスクコンサルティングをおこなっております。「土壌汚染関連機器・資材販売事業」は、原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入し浄化後再販・賃貸及び自然エネルギー等による売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントとの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染対策 事業	土壌汚染関 連機器・資 材販売事業	ブラウンフ ィールド活 用事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,927	458,901	365,757	2,108,587	-	2,108,587
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37,903	25,313	631	63,848	△63,848	-
計	1,321,831	484,215	366,388	2,172,435	△63,848	2,108,587
セグメント利益又は損失(△)	145,886	62,055	9,612	217,554	△29,234	188,320
セグメント資産	681,609	283,775	389,462	1,354,848	865,222	2,220,070
その他の項目						
減価償却費	5,254	2,064	84	7,402	△121	7,281
支払利息	2,490	830	8,094	11,416	△1,134	10,281
持分法投資損失	17,317	-	-	17,317	-	17,317
持分法適用会社への投資額	56,935	-	-	56,935	-	56,935
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	295	699	143,121	144,116	600	144,716

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△42,259千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益13,025千円であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△433,722千円及び全社資産1,298,944千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△885千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費763千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△5,785千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息4,650千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額600千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染対策 事業	土壌汚染関 連機器・資 材販売事業	ブラウンフイ ールド活用 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,082,699	509,629	387,127	1,979,456	—	1,979,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,457	19,953	352	41,763	△41,763	—
計	1,104,157	529,583	387,479	2,021,220	△41,763	1,979,456
セグメント利益又は損失(△)	37,292	38,058	39,348	114,698	△67,293	47,405
セグメント資産	833,985	414,840	1,735,974	2,984,799	735,086	3,719,886
その他の項目						
減価償却費	4,743	1,955	84	6,782	294	7,077
支払利息	1,792	1,199	8,552	11,545	△4,336	7,208
持分法投資損失	19,190	—	—	19,190	—	19,190
持分法適用会社への投資額	100,073	—	—	100,073	—	100,073
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,439	813	1,255,897	1,264,150	1,309	1,265,459

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△79,378千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益12,084千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△548,258千円及び全社資産1,383,419千円、持分法適用会社への投資△100,073千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△688千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費952千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△7,643千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息3,307千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額1,309千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	345.31円	346.60円
1株当たり当期純利益金額	36.75円	2.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.77円	2.74円

- (注) 1. 当社は、平成25年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は、平成26年3月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	104,680	12,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,680	12,095
期中平均株式数(株)	2,848,206	4,122,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	446,646	298,553
(うち新株予約権(株))	(446,646)	(298,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。